



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東  
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,373	△15.1	103	63.6	99	75.3	30	△35.6
29年12月期第1四半期	1,618	△13.7	63	△45.7	56	△46.7	47	△63.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 31百万円(△31.8%) 29年12月期第1四半期 45百万円(△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	6.23	6.15
29年12月期第1四半期	9.87	9.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,815	1,677	43.4
29年12月期	3,554	1,576	43.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,655百万円 29年12月期 1,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△20.7	110	73.2	105	110.1	35	△78.7	7.03
通期	6,200	2.5	230	△17.0	210	△17.6	115	△76.4	23.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	5,004,894株	29年12月期	4,966,494株
30年12月期1Q	106株	29年12月期	46,406株
30年12月期1Q	4,946,637株	29年12月期1Q	4,853,708株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	4
(1) 経営成績に関する説明 .....	4
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(企業結合等関係) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調に推移する企業業績を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、国内では株式相場の急激な下落や円高傾向、企業における人手不足、原材料コストの上昇など、景気を押し下げる懸念材料もあり、景気の先行きに対しては、未だ慎重な姿勢が続いています。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるHRソリューション事業及びMRソリューション事業において営業活動を高難易度高収益案件の獲得に戦略的に集中した結果、売上規模は横ばいながら案件毎の単価が上がり業務の効率性が図られたことで利益率が向上いたしました。

また、当初予定しておりましたMRソリューション事業におけるインド展開に関する投資が第2四半期以降にずれ込んだこともあり、営業利益・経常利益が予算を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,373,384千円（前年同期比15.1%減）、営業利益は103,371千円（同63.6%増）、経常利益は99,396千円（同75.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30,846千円（同35.6%減）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比（%）	営業利益（千円）	前期比（%）
HRソリューション事業	777,679	23.4	96,773	32.3
IoTソリューション事業	368,622	△7.6	69,217	△10.3
MRソリューション事業	240,875	8.7	89,881	18.8

HRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグ及びcabic(株)において昨年からの営業活動により新規・既存クライアントへの売上が好調に推移し、第2四半期以降に開始の案件受注も順調に推移しております。この結果、売上高は777,679千円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は96,773千円（同32.3%増）となりました。

IoTソリューション事業におきましては、(株)impactTVにおいて前年同期の大型案件が減少したことにより売上・利益とも微減となっておりますが、得意先決算期に伴う予算消化需要を取り込むなど受注状況は引き続き堅調に推移しております。この結果、売上高は368,622千円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は69,217千円（同10.3%減）となりました。

MRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグ及びO&H(株)において新規受注が好調に推移しました。また海外においては中国での現地流通小売業向けコンサルティングサービスの引き合いが増加しております。この結果、売上高は240,875千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は89,881千円（同18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ260,876千円増加し、3,815,419千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ256,697千円増加し、3,122,077千円となりました。これは現金及び預金の増加353,340千円、受取手形及び売掛金の減少93,337千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,179千円増加し、693,342千円となりました。これは㈱札幌キャリアサポートを連結対象としたことによる固定資産の増加292,233千円、投資不動産の売却による減少233,369千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ159,502千円増加し、2,137,645千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8,669千円増加し、1,263,377千円となりました。これは短期借入金の減少70,000千円、未払法人税等の減少42,475千円、㈱札幌キャリアサポートを連結対象としたことによる役員退職慰労引当金の増加28,600千円、その他の増加99,664千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ150,833千円増加し、874,268千円となりました。これは長期借入金の増加173,717千円、株式給付引当金の減少51,056千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ101,373千円増加し、1,677,774千円となりました。これは資本金の増加6,562千円、資本剰余金の増加6,562千円、自己株式の減少50,987千円、利益剰余金の増加30,846千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、平成30年5月8日公表の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,147	1,774,487
受取手形及び売掛金	1,101,685	1,008,347
商品及び製品	127,588	130,570
仕掛品	50,116	68,703
繰延税金資産	15,902	12,416
その他	149,166	128,720
貸倒引当金	△226	△1,170
流動資産合計	2,865,379	3,122,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,671	367,072
土地	-	133,751
その他	95,046	117,911
減価償却累計額	△106,825	△277,075
有形固定資産合計	78,893	341,660
無形固定資産		
のれん	102,085	100,017
その他	120,443	88,944
無形固定資産合計	222,529	188,961
投資その他の資産	387,741	162,721
固定資産合計	689,163	693,342
資産合計	3,554,543	3,815,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,738	63,601
短期借入金	350,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	389,443	386,390
未払法人税等	66,499	24,024
ポイント引当金	1,634	1,594
株主優待引当金	5,539	1,949
賞与引当金	-	5,700
役員退職慰労引当金	-	28,600
その他	371,852	471,517
流動負債合計	1,254,708	1,263,377
固定負債		
長期借入金	640,703	814,420
繰延税金負債	388	26,534
株式給付引当金	51,056	-
その他	31,286	33,313
固定負債合計	723,434	874,268
負債合計	1,978,142	2,137,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,920	351,483
資本剰余金	558,667	565,230
利益剰余金	708,185	739,032
自己株式	△51,084	△96
株主資本合計	1,560,690	1,655,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	13
為替換算調整勘定	336	△249
その他の包括利益累計額合計	356	△235
新株予約権	10,200	13,200
非支配株主持分	5,154	9,160
純資産合計	1,576,400	1,677,774
負債純資産合計	3,554,543	3,815,419

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,618,012	1,373,384
売上原価	957,931	861,619
売上総利益	660,081	511,764
販売費及び一般管理費	596,892	408,393
営業利益	63,188	103,371
営業外収益		
受取利息	179	49
受取配当金	4	-
為替差益	399	-
助成金収入	-	600
不動産賃貸料	-	353
その他	286	390
営業外収益合計	871	1,393
営業外費用		
支払利息	7,238	2,813
支払手数料	-	1,500
その他	118	1,054
営業外費用合計	7,356	5,367
経常利益	56,702	99,396
特別利益		
受取和解金	41,594	-
その他	38	-
特別利益合計	41,632	-
特別損失		
固定資産除却損	-	25,269
特別損失合計	-	25,269
税金等調整前四半期純利益	98,335	74,126
法人税、住民税及び事業税	36,307	19,365
法人税等調整額	14,778	22,909
法人税等合計	51,086	42,274
四半期純利益	47,249	31,852
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△668	1,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,918	30,846



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	47,249	31,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△6
為替換算調整勘定	△1,452	△585
その他の包括利益合計	△1,421	△591
四半期包括利益	45,828	31,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,496	30,254
非支配株主に係る四半期包括利益	△668	1,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式給付信託から対象者へ株式46,300株の給付を行いました。この結果、自己株式が51,056千円減少し、第1四半期連結会計期間末の自己株式は96千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	和菓子製造販売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	624,056	395,145	221,292	377,518	1,618,012	—	1,618,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,107	3,881	390	11,526	21,904	△21,904	—
計	630,163	399,026	221,682	389,044	1,639,917	△21,904	1,618,012
セグメント利益	73,135	77,148	75,679	4,834	230,797	△167,608	63,188

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,608千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,828	366,071	240,484	1,373,384	—	1,373,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,851	2,550	391	13,793	△13,793	—
計	777,679	368,622	240,875	1,387,178	△13,793	1,373,384
セグメント利益	96,773	69,217	89,881	255,872	△152,500	103,371

(注) 1. セグメント利益の調整額△152,500千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌キャリアサポートの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「HRソリューション事業」のセグメント資産が292,233千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、平成29年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は15,279千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、株式会社札幌キャリアサポートの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、平成30年1月31日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社札幌キャリアサポート

事業の内容 職業紹介業及び人材派遣業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社札幌キャリアサポートが当社グループの傘下となることで、北海道エリアでの推奨販売事業の展開が充実するとともに、グループでの推奨販売事業を一手に担う、cabic株式会社の人材の交流による技術、ノウハウの蓄積等を通して、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指すためであります。

##### (3) 企業結合日

平成30年1月31日（株式取得日）

平成30年2月28日（みなし取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社札幌キャリアサポート

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社札幌キャリアサポートの議決権を100%取得したことによるものであります。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年2月28日として連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
-------	----	-----------

取得原価	320,000千円
------	-----------

#### 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,500千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

15,279千円

##### (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却